

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第56期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス （平成26年5月7日付で、本店の所在の場所は横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビルから上記に移転しております。）
【電話番号】	（045）226-0226（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	（045）226-0226（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社、エバラ食品工業株式会社<旧商号 株式会社エバレイ>、昭和42年7月26日設立、本店所在地横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス、1株の額面金額50円）は、平成13年4月1日を合併期日として、エバラ食品工業株式会社（実質上の存続会社、昭和33年5月9日設立、本店所在地横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス、1株の額面金額500円）を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の単位株制度の採用を目的としたものであり、合併により同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社の事業を全面的に承継しております。従いまして、平成13年3月31日以前に関する事項につきましては、特別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧エバラ食品工業株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を承継しておりますので、平成13年4月1日より始まる事業年度を第44期としております。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	47,647,743	49,313,357	49,094,820	48,427,658	50,149,944
経常利益 (千円)	1,752,247	2,223,444	1,838,695	1,431,805	1,867,484
当期純利益 (千円)	834,242	1,104,082	652,485	732,712	850,659
包括利益 (千円)	-	995,740	727,935	930,667	947,484
純資産額 (千円)	18,010,744	18,716,555	19,155,141	17,734,426	18,267,492
総資産額 (千円)	30,404,565	30,687,065	31,566,497	28,952,013	29,952,664
1株当たり純資産額 (円)	1,696.87	1,763.79	1,805.46	1,939.22	1,997.81
1株当たり当期純利益 (円)	78.59	104.03	61.49	72.81	93.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	61.0	60.7	61.3	61.0
自己資本利益率 (%)	4.7	6.0	3.4	4.0	4.7
株価収益率 (倍)	18.1	12.2	24.4	20.6	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,703,017	2,477,666	1,312,076	395,934	3,958,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,787,827	2,313,472	886,913	415,099	1,167,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,398	289,158	288,367	2,352,148	286,419
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,065,167	5,935,101	6,071,374	3,711,023	6,243,201
従業員数 (名)	648	662	649	691	710
(外、平均臨時雇用者数)	(125)	(137)	(154)	(163)	(160)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

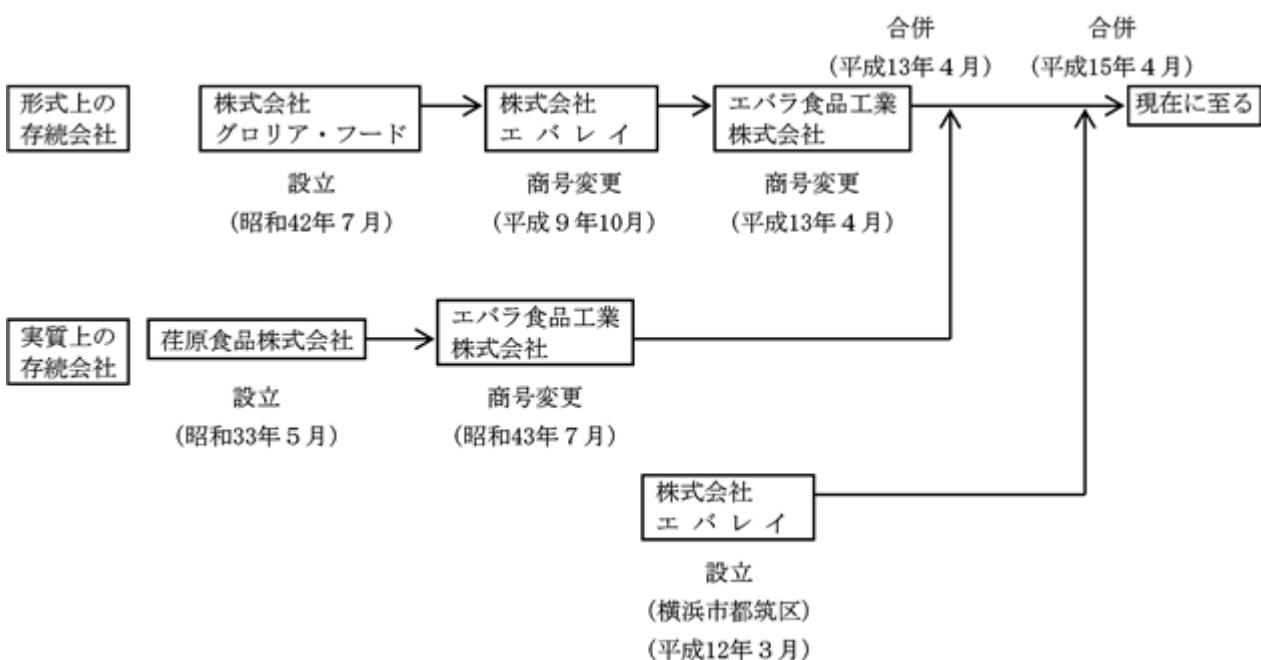
回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	42,975,218	44,145,600	43,605,562	42,486,720	43,810,637
経常利益 (千円)	1,414,213	1,881,275	1,585,444	1,229,044	1,783,582
当期純利益 (千円)	704,180	978,031	624,248	694,530	556,303
資本金 (千円)	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136	1,387,136
発行済株式総数 (株)	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400	12,398,400
純資産額 (千円)	16,281,083	16,895,382	17,310,805	15,812,706	16,095,149
総資産額 (千円)	27,649,575	27,910,543	28,053,796	26,108,662	26,476,020
1株当たり純資産額 (円)	1,533.91	1,592.17	1,631.62	1,729.08	1,760.23
1株当たり配当額 (円)	27	27	27	27	32
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	66.33	92.15	58.83	69.01	60.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.5	61.7	60.6	60.8
自己資本利益率 (%)	4.3	5.8	3.6	4.2	3.5
株価収益率 (倍)	21.4	13.7	25.5	21.7	27.8
配当性向 (%)	40.7	29.3	45.9	39.1	52.6
従業員数 (名)	454	462	449	468	471
(外、平均臨時雇用者数)	(97)	(99)	(107)	(114)	(111)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和33年 5月 荏原食品株式会社設立（本社及び工場所在地 横浜市神奈川区松見町 4 - 1099）
キンケイブランドのソース、ケチャップ製造開始
- 昭和43年 4月 キンケイブランドをエバラブランドに変更
- 昭和43年 7月 エバラ食品工業株式会社に商号変更
- 昭和47年 7月 伊勢原工場（神奈川県伊勢原市）稼働
- 昭和50年 2月 本社を横浜市神奈川区沢渡 2 番 2 号に移転
- 昭和55年 3月 横浜工場（横浜市神奈川区松見町）閉鎖、研究所として開設
- 昭和55年 7月 群馬工場（群馬県伊勢崎市）稼働
- 昭和56年10月 株式会社日本冷蔵（冷凍食品の製造販売）の株式を取得し、子会社化
- 昭和59年 4月 栃木工場（栃木県さくら市）稼働 伊勢原工場閉鎖
- 昭和59年11月 当社宣伝部門を独立、総合広告代理店業として株式会社横浜エージェンシー設立
- 昭和61年 5月 本社を横浜市西区北幸二丁目 5 番15号に移転
- 昭和63年 3月 米国現地法人 US EBARA FOODS INC.設立
- 昭和63年 4月 株式会社エバラコーポレーションを設立して外食事業へ進出
- 平成 2年 5月 株式会社エバラ物流を設立 物流事業に進出
- 平成 3年 7月 株式会社グロリア・フード（冷凍食品の販売）の株式を取得し、子会社化
- 平成 6年 4月 津山工場（岡山県津山市）稼働
- 平成 8年 3月 US EBARA FOODS INC.を清算
- 平成 9年10月 株式会社グロリア・フードを株式会社エバレイに商号変更
- 平成11年12月 株式会社エバラコーポレーションを解散し、外食事業から撤退
- 平成12年 3月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を設立
- 平成13年 4月 単位株制度の採用を目的として、形式上の存続会社である株式会社エバレイ（旧株式会社グロリア・フード）の商号をエバラ食品工業株式会社に変更し合併
- 平成15年 4月 株式会社エバレイ（横浜市都筑区）を吸収合併
- 平成15年 4月 中央研究所（神奈川県足柄上郡）を開設
- 平成15年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年 9月 株式会社サンリパティ横浜（人材派遣業）の株式を取得し、子会社化（当社孫会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年 4月 中国現地法人 荏原食品（上海）有限公司を設立
- 平成18年 3月 株式会社日本冷蔵の全株式を、サンマルコ食品株式会社に譲渡
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
- 平成23年 6月 株式会社エバラ C J フレッシュフーズを合併会社として設立
- 平成24年11月 中国（香港）現地法人 荏原食品香港有限公司を設立
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
- 平成25年10月 1単元の株式数を1,000株から100株に変更
- 平成25年11月 東京証券取引所市場第二部に市場変更



3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 食品事業

家庭用商品

- 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、担々ごま鍋の素等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素、キムチ漬けの素等）、その他群（カレーフレーク、こんにやくと海藻のサラダ等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- おいしいキムチ等を㈱エバラCJフレッシュフーズが販売しております。また当社は、㈱エバラCJフレッシュフーズの取扱製品の一部を同社より仕入れ、販売しております。

業務用商品

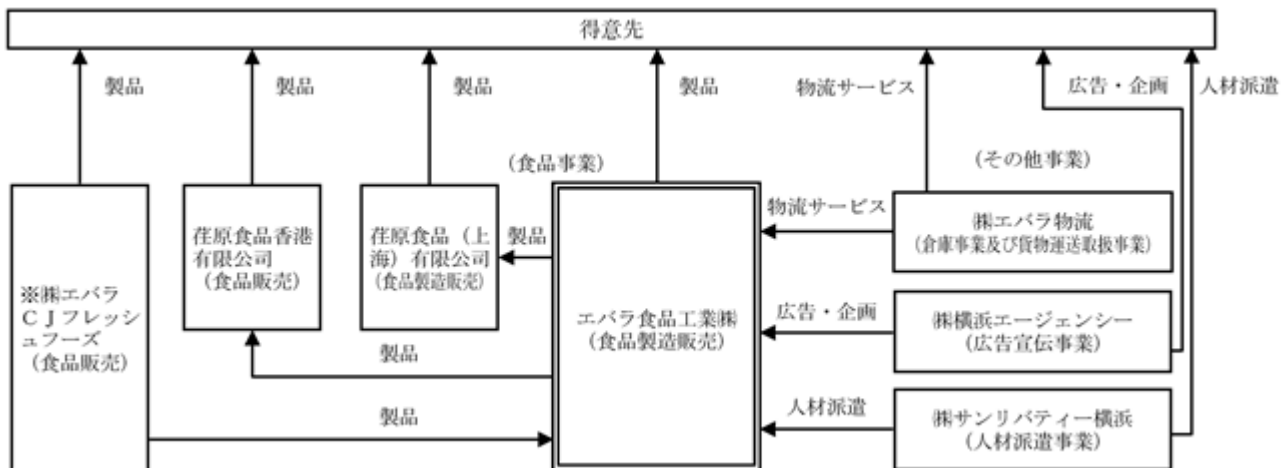
- 肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（がらスープ、ラーメンスープ等）、その他群（井のたれ、浅漬けの素、カレーフレーク等）を当社が製造販売しております。また荏原食品（上海）有限公司及び荏原食品香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。
- 焼肉のたれ、がらスープ等を荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

(2) その他事業

- 広告宣伝事業を㈱横浜エージェンシーが行っております。
- 倉庫事業及び貨物運送取扱事業を㈱エバラ物流が行っております。
- 人材派遣事業を㈱サンリパティ横浜が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) 無印 連結子会社
 関連会社(持分法適用会社)

(注2) ㈱横浜エージェンシーは、平成26年4月1日付で同連結子会社である㈱サンリパティ横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付で㈱横浜エージェンシー&コミュニケーションズに商号変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱横浜エージェンシー	横浜市神奈川区	15,000千円	広告宣伝	100	当社の広告宣伝・販売促進活動を請負っている。
㈱エバラ物流	横浜市西区	45,000千円	倉庫・貨物運送取扱	100	資金貸付あり。当社の物流全般を請負っている。
㈱サンリパティール横浜	横浜市神奈川区	45,000千円	人材派遣	100 (100)	当社へ人材派遣を行っている。
荏原食品(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	900万USドル	調味料等の製造販売	100	役員の兼任2名。資金貸付あり。
荏原食品香港有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	500万香港ドル	調味料等の販売	100	-
(持分法適用関連会社) ㈱エバラCJフレッシュフーズ	横浜市西区	250,000千円	家庭用チルド商品の販売	50	資金貸付あり。

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 荏原食品(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ㈱横浜エージェンシーは、平成26年4月1日付で同連結子会社である㈱サンリパティール横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付で㈱横浜エージェンシー&コミュニケーションズに商号変更いたしました。
5. ㈱横浜エージェンシー及び㈱サンリパティール横浜(現: ㈱横浜エージェンシー&コミュニケーションズ)、㈱エバラ物流並びに㈱エバラCJフレッシュフーズの本社は、平成26年5月7日をもちまして、横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイスに移転いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	634 (133)
その他	57 (23)
全社(共通)	19 (4)
合計	710 (160)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
471 (111)	41歳6ヶ月	18年0ヶ月	7,364,790

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	452 (107)
全社(共通)	19 (4)
合計	471 (111)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税による将来的な影響も懸念され、消費動向の先行きには引き続き慎重な見方を要する状況にあります。食品業界におきましては、多様化する消費者ニーズのなかに若干の明るさが見えてきたものの、生活防衛意識や節約志向は依然として根強く、また原材料価格の上昇等もあり、楽観視できない経営環境が続いております。

当社グループは、エバラブランドの目指す姿である「新しいおいしさにより、そこに人が集い、笑顔が生まれる」の実現に向け、“たれ・素・スープ”を中心とした調味料でお客様との幅広い接点を持ち、家族の“絆づくり”やお客様のお役立ちを創造することをミッションとして経営を推進しております。当連結会計年度におきましては、フェイスブックや会員制サイトのエバラClub等を活用し、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するとともに、精肉需要全体の底上げを図るべく、肉の効能に関する啓蒙や生活の節目に合わせた食肉消費を促すキャンペーンを展開してまいりました。また、発売35周年を迎えた『黄金の味』の活性化や既存商品の汎用性訴求に加え、個食対応の商品開発等、消費トレンドへの対応を充実させることで、エバラブランドの価値向上に努めております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は501億49百万円（前期比3.6%増）となりました。その主な要因としては、新商品『プチッと鍋』が発売から順調な売上推移を見せ、また、調味料としての汎用性を訴求した『黄金の味』も売上を伸ばしたこと、さらに業務用商品が好調に推移したこと等が挙げられます。利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原材料価格が上昇するなか、主に製造部門を中心とした原価低減活動の取り組みにより売上原価率を前期とほぼ同水準に抑え、また、販管費率も宣伝費等の費用効率化のほか新商品投入効果による販管費率の抑制もあり前期を下回る水準で推移した結果、営業利益は19億40百万円（前期比35.3%増）、経常利益は18億67百万円（前期比30.4%増）となりました。当期純利益につきましては、厚生年金基金脱退に伴う特別損失を計上した影響により8億50百万円（前期比16.1%増）となりました。なお、当社は持分法適用会社である株式会社エバラCJフレッシュフーズの減損処理により、個別財務諸表上、特別損失として関係会社株式評価損2億50百万円及び貸倒引当金繰入額84百万円を計上いたしました。連結業績に与える影響はありません。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品

家庭用商品は、野菜まわり調味料群が前期売上高を下回ったものの、肉まわり調味料群、鍋物調味料群、その他群が前期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群につきましては、好調な精肉需要を背景に、焼肉はもちろん様々な料理にも利用できる調味料としての汎用性を訴求した『黄金の味』が好調に推移し、特に消費税増税を見据えて早期にプロモーションを展開した第4四半期に大きく売上を伸ばしました。また、『おろしのたれ』とともにキャンペーンを展開した『にんにくのたれ』も好調な売上推移を見せ、さらに、統一ブランド「たれプラス」を導入してラインナップを充実させた『生姜焼のたれ』等のメニュー専用調味料におきましても、フライパンを使って簡単便利に料理の幅を広げられ、コストパフォーマンスにも優れていることがお客様の支持を集め売上を伸ばした結果、売上高は177億32百万円（前期比4.2%増）となりました。

鍋物調味料群につきましては、引き続き汎用調味料としての利用価値を高め、店頭に力点を置いてプロモーションを展開した『すき焼のたれ』が好調に推移したことに加え、1人前から家族で囲むごちそう鍋まで、いろいろなシーンに対応できるポーションタイプの新商品『プチッと鍋』が市場に受け入れられ、幅広い世帯層を対象に順調に売上を伸ばした結果、売上高は114億59百万円（前期比3.1%増）となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が第2四半期以降の野菜価格高騰により苦戦を強いられたこともあり、売上高は46億62百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が営業強化により店頭露出を高めて売上を伸ばしたことに加え、持分法適用会社の株式会社エバラCJフレッシュフーズで展開していた『ビビンバの素』等のKitchenシリーズを、本年2月より当社で販売を始めたことも売上増加に貢献した結果、売上高は13億2百万円（前期比7.1%増）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は、351億56百万円（前期比2.7%増）となりました。

業務用商品

業務用商品は前期売上高を上回りました。

業務用営業部門の組織強化が奏功したことに加え、肉まわり調味料群につきましては、主力商品の『焼肉のたれ』を中心に売上を伸ばし、新商品も堅調に推移した結果、前期売上高を上回りました。スープ群につきましては、発売45周年を迎えキャンペーンを展開した『札幌ラーメンの素』をはじめ、ラーメンスープが好調に推移した結果、前期売上高を上回りました。その他群につきましても、特注品の増加等により売上を伸ばした結果、前期売上高を上回りました。

これらの結果、業務用商品全体の売上高は、91億21百万円（前期比5.7%増）となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は442億78百万円（前期比3.3%増）となりました。

<その他事業>

その他事業は前期売上高を上回りました。

広告宣伝事業が既存顧客の受注減少により前期売上高を下回ったものの、物流事業が新規受注を伸ばす等の積極的な営業活動により前期売上高を上回り、また、人材派遣事業におきましても新規事業の取り組みが奏功したことにより前期売上高を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は58億71百万円（前期比5.4%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計年度 売上高実績	当連結会計年度 売上高実績	対前期比
食品事業	百万円	百万円	%
	42,855	44,278	3.3
家庭用商品	34,222	35,156	2.7
肉まわり調味料群	17,024	17,732	4.2
鍋物調味料群	11,111	11,459	3.1
野菜まわり調味料群	4,871	4,662	4.3
その他群	1,215	1,302	7.1
業務用商品	8,632	9,121	5.7
肉まわり調味料群	2,686	2,828	5.3
スープ群	3,394	3,498	3.1
その他群	2,551	2,794	9.5
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	5,572	5,871	5.4

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億32百万円増加し、当連結会計年度末には62億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億58百万円（前年同期は3億95百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において16億71百万円獲得し、売上債権の減少額14億99百万円による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億67百万円（前年同期は4億15百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億86百万円（前年同期は23億52百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出2億47百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	20,516,679	102.3
合計(千円)	20,516,679	102.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(千円)	44,278,107	103.3
その他(千円)	5,871,836	105.4
合計(千円)	50,149,944	103.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品(株)	6,542,327	13.5	6,597,168	13.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

将来的な国内市場は、人口減少が進むとともに超高齢化社会が顕在化し、需要の減退とシェアの奪い合いが激化すると予想されます。このような経営環境を踏まえ、現在展開しているそれぞれの事業の収益性と成長性を高め、国内の安定的収益と海外での成長基盤の確保を図ることで、継続的な成長の実現を目指します。

当社グループでは、対処すべき課題として以下のとおり設定しております。

家庭用商品の継続的成長

『プチッと鍋』に代表される個食、超高齢化に対応し得る商品を育成するとともに、新商品投入による継続的な売上成長と既存品の利益率向上を図ります。

業務用商品の収益改善

商品構成の見直しによる限界利益率の向上を図り、業務用商品での利益貢献を推進します。

海外事業の整備と拡大

海外におけるR & D体制の確立と販売エリアの拡大を進めます。

事業基盤への取り組み

- ・ S C M (サプライチェーン・マネジメント) を抜本的に見直し、調達、製造、物流拠点及び物流ルートの最適化に取り組みます。
- ・ 生産体制を再構築し、さらなる食品安全への取り組みに加え、低コストと高生産性の実現を目指します。
- ・ 社員それぞれのライフステージに対応できる働きやすい環境を整備し、社員一人ひとりのポテンシャルを發揮できる企業グループを目指します。
- ・ シェアードサービスやコミュニケーションの活性化を通じてグループ総合力を強化し、より一層のお客様へのお役立ちを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心は一層高まっております。当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、工場内のコミュニケーションを深め、品質管理体制の強化を図っております。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質の確保を目指しております。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏等に起因する青果価格の高騰により販売が鈍化する傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努力しておりますが、突発的または予測を大きく超える気象変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業におきましては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成25年3月期においては40.7%、平成26年3月期においても41.0%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物、野菜まわり調味料群等の販売強化及び新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しておりますが、前述の気象変動や精肉消費環境の変動を含む市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループは、継続的に安定した利益を確保するために、四半期毎の業績の平準化に努めておりますが、主力事業である食品事業において、特に第4四半期（1月から3月）の売上高が他の四半期と比較して低く、また販売する商品構成の影響等を受けることにより、相対的に下期（10月から3月）の利益水準が抑えられ、上期（4月から9月）に利益が偏重する傾向があります。

法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「製造物責任法（通称、PL法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法令違反、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害について

当社グループは地震、火災、伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、システム機器のデータセンター利用、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報管理、システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。

しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、SNS上での大量のアクセスや反論コメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、事業の用に供する機械設備、土地をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ食品事業におきましては、経営方針であります「新たな価値の創造」に基づき、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応えるため、環境の変化を敏感に捉え、より本質の価値を追及し、安全で安心してお使いいただける商品、また、モノづくりの根源である「おいしさの追求」を推進してきました。

当社の研究開発機能は、マーケティング本部・商品開発部と研究本部が担っております。商品開発部はマーケティング戦略及び商品戦略に基づき商品開発の高質化・迅速化を図り、競争優位に立てる商品・サービスの開発を行っております。研究本部では家庭用・業務用商品の設計・試作、工業化、新技術の開発、商品・原材料の分析、お客様へのタイムリーな情報提供を行うほか、中長期的な研究開発課題にかかる研究にも取り組んでおります。また、研究本部と開発スタッフは必要に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を遂行しております。

当社では四半期毎及び必要に応じて、マーケティング本部が事務局となるマーケティング戦略委員会を招集し、新商品にかかる計画の提示や進捗報告並びに議論を行ったうえ、全取締役及び関連各本部長によって商品戦略全般に関する最終決定を行っております。

(1)具体的な研究開発活動

(イ)マーケティング・商品開発に関する事項

- マーケティング部と連動した新商品開発及びリニューアル
- 業務用ユーザーとの共同開発を含んだ顧客ニーズに合致した商品の開発
- 中長期計画に連動した商品開発及び技術開発
- 社内外への商品情報の迅速且つ正確な提供
- 消費者の嗜好を定量的に把握し、それを商品開発にフィードバックする手法の探求

(ロ)製造技術に関する事項

- 製造部と連携した収益性の改善を考慮した既存技術の改善
- 中長期商品化を目指した健康訴求素材の研究
- 理化学分析、微生物検査を通じた商品及び原材料の安全性の検証
- 素材抽出、濃縮技術分野における商品開発及び技術研究
- 製品の安全性と使い勝手を追求した容器・包装材料の開発及び技術研究
- 食品の発酵技術を深掘りした研究とその商品開発
- 基幹商品である「焼肉のたれ」に付与する機能性の研究

(2)当連結会計年度の主な新商品

家庭用商品

- 肉まわり調味料群 : 焼肉のたれ 大人の粋(醤油味、柑橘味)、焼肉応援団(柚子胡椒風味だれ)、チューブに入った焼肉のたれ(具たっぷり中辛、具たっぷりねぎ塩味、具たっぷりにんにく醤油味)、スパイシー焼のたれ、タンドリーチキンのたれ
- 鍋物調味料群 : プチッと鍋(寄せ鍋、キムチ鍋、白湯鍋)、韓国チゲの素 辛くないスンドゥブチゲ風
- その他群 : 韓Kitchen(ピビンバの素、チャプチェの素、チヂミの素)

業務用商品

- 肉まわり調味料群 : 厨房応援団 黒胡椒だれ
- スープ群 : e - B a s i c 味噌ラーメンスープ
- その他群 : スンドゥブチゲの素
- 業務用特注品 : 69アイテム商品化

当連結会計年度の研究開発費の総額は6億86百万円となっています。

なお、当社グループにおけるその他事業につきましては、研究開発活動に該当する内容はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期から17億22百万円増収（前期比3.6%増）の501億49百万円となりました。

セグメントでは、食品事業が前期から14億22百万円増収（前期比3.3%増）の442億78百万円となりました。家庭用商品につきましては、肉まわり調味料群は、『黄金の味』『にんにくのたれ』等が好調な売上推移を見せ、『生姜焼のたれ』等のメニュー専用調味料におきましても、コストパフォーマンスにも優れていることがお客様の支持を集め売上を伸ばしました。鍋物調味料群につきましても、『すき焼のたれ』が好調に推移したことに加え、新商品の『プチッと鍋』が市場に受け入れられ、順調に売上を伸ばした結果、前期実績を上回りました。また、その他群につきましても、『横濱舶来亭カレーフレーク』が営業強化により店頭露出を高めて売上を伸ばしました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が野菜価格高騰により苦戦を強いられ前期実績を下回りましたが、家庭用商品全体の売上高は351億56百万円（前期比2.7%増）となりました。業務用商品につきましては、肉まわり調味料群は、主力商品の『焼肉のたれ』を中心に売上を伸ばし、スープ群につきましても、ラーメンスープが好調に推移し、その他群につきましても、特注品の増加等により売上を伸ばし、前期実績を上回りました。その結果、業務用商品全体の売上高は91億21百万円（前期比5.7%増）となりました。

その他事業につきましては、前期から2億99百万円増収（前期比5.4%増）の58億71百万円となりました。広告宣伝事業が既存顧客の受注減少により前期売上高を下回ったものの、物流事業が新規受注を伸ばす等の積極的な営業活動により前期売上高を上回り、また、人材派遣事業におきましても新規事業の取り組みが奏功したことにより前期実績を上回ったこと等が寄与いたしました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期から9億22百万円増加（前期比3.7%増）し、257億69百万円となりました。売上原価率は、原材料価格が上昇するなか、製造部門を中心とした原価低減活動の取り組みにより、前期水準をほぼ維持しました。

販売費及び一般管理費は前期から2億94百万円増加（前期比1.3%増）し、224億39百万円となりましたが、全体的な費用の効率的運用により対売上高比率は1.0ポイント低下し44.7%となりました。

営業利益

営業利益は、前期から5億6百万円増益（前期比35.3%増）の、19億40百万円となりました。セグメントでは、食品事業は主力商品の売上が好調に推移したこと等により、前期から5億40百万円増益（前期比30.8%増）の22億92百万円となりました。

その他事業は、売上原価の上昇等により、前期から3百万円減益（前期比3.6%減）の1億3百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期から29百万円減少の1億20百万円、営業外費用は、前期から40百万円増加の1億93百万円となりました。その主な要因は、保険解約返戻金が15百万円減少したこと、上場関連費用が36百万円増加したこと等によるものであります。その結果、経常利益は前期から4億35百万円増益（前期比30.4%増）の18億67百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前期から1百万円増加の2百万円、特別損失は、前期から1億47百万円増加の1億98百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益が1百万円増加したこと、厚生年金基金脱退損失1億90百万円が発生したこと等であります。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は8億21百万円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は49.1%です。法定実効税率（38.2%）との差10.9%につきましては、主に永久差異によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係」の注記に記載のとおりです。

以上により、当期純利益は前期から1億17百万円増益（前期比16.1%増）の8億50百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は93円03銭（前期は72円81銭）、自己資本利益率は4.7%（前期は4.0%）となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前期末に比べ10億円増加（前期比3.5%増）し、299億52百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ8億58百万円増加（前期比5.1%増）し、176億63百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が前期とほぼ同額となり、無形固定資産は17百万円減少（前期比4.9%減）しました。また、長期貸付金の増加等により、投資その他の資産が1億59百万円増加（前期比4.4%増）したことで、固定資産は、1億41百万円増加（前期比1.2%増）して、122億88百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前期末に比べ4億67百万円増加（前期比4.2%増）し、116億85百万円となりました。流動負債は未払法人税等の増加等により、前期末に比べ1億3百万円増加（前期比1.3%増）し、83億33百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前期末に比べ3億63百万円増加（前期比12.2%増）し、33億51百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ5億33百万円増加（前期比3.0%増）し、182億67百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は61.0%（前期は61.3%）、1株当たり純資産額は1,997円81銭（前期は1,939円22銭）となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創立60周年（平成31年3月期）までの期間を見据え、「Evolution 60」と称し長期的な経営の方向性を定め、基本とする戦略方針を「ニッチ&トップポジションの確立」といたしました。将来的な国内市場においては、人口減少と高齢化社会が顕在化し、需要の減退とシェアの奪い合いという競争環境の激化に加え、単身世帯の増大等により、食へのニーズはさらに大きく変化し、多様化が進むと予想されます。このような経営環境においては、当社の強みである“たれ”をさらに進化させ、商品とサービスの付加価値を高めてエバラブランドの価値を向上させるとともに、既存のカテゴリーシェアを確固たるものとし、かつ、新たな市場を創出して利益を獲得していくことが重要です。また、さらなる成長のためには、国内市場の収益性を高め、海外においても成長機会を創出していく必要があります。

当社グループの長期的な連結業績目標としては、「Evolution 60」の最終年度となる平成31年3月期において、安定的に営業利益率4%を超える利益水準及び海外売上高10億円を目指します。また、中期経営計画は機動的な課題解決を重視し、毎年2年単位でのローリング方式といたしました。

今後の2年においては、目標達成のために企業体質とブランドを進化させ、将来の環境変化に対応するため、当社の強みである“たれ”にさらに磨きをかけて、「ニッチ&トップポジション」を正しく強く推進していくことに注力いたします。

(6)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億71百万円等により、39億58百万円の収入（前年同期は3億95百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億86百万円等により、11億67百万円の支出（前年同期は4億15百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出2億47百万円等により、2億86百万円の支出（前年同期は23億52百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ25億32百万円増加し、62億43百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	61.3	61.0
時価ベースの自己資本比率（％）	47.3	51.7
債務償還年数（年）	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.5	1,352.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

資金需要

当社グループにおきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。

資金調達

当社グループは、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ等によって調達しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売力の強化に対応するため、当連結会計年度は、生産設備及び物流設備の増設を中心に全体で10億76百万円の設備投資を実施しました。

その主なものは、食品事業における、エバラ食品工業株式会社津山工場（岡山県 津山市）の太陽光発電設備の設置（1億85百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市西区)	食品事業 全社(共通)	会社統括業務	1,626	194	43,538 (512.22)	59,296	104,655	155 (24)
支店・営業所 (全国15カ所)	食品事業	販売設備	29,507	-	- (-)	8,570	38,077	139 (13)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	生産設備	235,276	477,720	148,795 (12,038.51)	16,468	878,261	33 (34)
栃木工場 (栃木県さくら市)	食品事業	生産設備	393,560	772,447	399,463 (45,129.60)	19,524	1,584,994	54 (14)
津山工場 (岡山県津山市)	食品事業	生産設備	475,488	830,814	510,688 (48,007.80)	8,799	1,825,790	47 (20)
製品仕入部門 (製品仕入先)	食品事業	生産設備	-	78,957	- (-)	106	79,064	- (-)
保養所 (静岡県伊東市)	食品事業	研修施設	193,155	-	49,075 (4,498.00)	120	242,350	- (-)
中央研究所 (神奈川県足柄上郡大井町)	食品事業	研究設備	267,411	293	1,583,657 (77,010.48)	16,941	1,868,303	35 (5)
テクニカルセンター (横浜市西区)	食品事業	研究設備	2,735	-	- (-)	3,640	6,376	8 (1)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱横浜エ ージェンシー	本社等 (横浜市神奈川区 等)	その他	統括業務施 設他	14,076	428	19,205 (38.41)	7,575	41,285	25 (1)
㈱エバラ物流	本社等 (横浜市西区等)	その他	統括業務施 設	595,550	26,781	258,477 (13,415.37)	22,532	903,342	89 (31)
㈱サンリバ ティー横浜	本社等 (横浜市神奈川区 等)	その他	統括業務施 設	5,668	-	- (-)	5,424	11,092	17 (17)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
荏原食品(上 海)有限公司	本社等 (中華人民共和国 上海市)	食品事業	統括業務施 設他	219,385	101,274	- (-)	14,485	335,144	105 (-)
荏原食品香 港有限公司	本社等 (中華人民共和国 香港特別行政区)	食品事業	統括業務施 設他	1,895	-	- (-)	817	2,712	3 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()内は臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

4. (株)横浜エージェンシーは、平成26年4月1日付で同連結子会社である(株)サンリパティ横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付で(株)横浜エージェンシー & コミュニケーションズに商号変更いたしました。
5. 当社、(株)横浜エージェンシー及び(株)サンリパティ横浜（現：(株)横浜エージェンシー & コミュニケーションズ）並びに(株)エバラ物流の本社は、平成26年5月7日をもちまして、横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイスに移転いたしました。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積（千㎡）	賃借料またはリース料（千円）
エバラ食品工業(株)	本社 （横浜市西区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	116,089
同上	テクニカルセンター （横浜市西区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	15,861
同上	札幌支店 （札幌市中央区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	5,461
同上	仙台支店 （仙台市青葉区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	6,626
同上	首都圏営業部営業第一部 （埼玉県さいたま市大宮区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	24,978
同上	名古屋支店 （名古屋市中区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	7,220
同上	大阪支店 （大阪市淀川区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	11,968
同上	中四国支店 （広島市中区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	5,442
同上	福岡支店 （福岡市中央区）	食品事業	事業所建物 （賃借）	-	5,794
同上	本社 （横浜市西区）	食品事業	コンピュータ設備 （リース）	-	2,019
同上	群馬工場 （群馬県伊勢崎市）	食品事業	生産設備 （リース）	-	22,314
同上	栃木工場 （栃木県さくら市）	食品事業	生産設備 （リース）	-	27,285
同上	津山工場 （岡山県津山市）	食品事業	生産設備 （リース）	-	33,489
(株)横浜エージェンシー	本社 （横浜市神奈川区）	その他	事業所建物 （賃借）	-	27,979
(株)エバラ物流	川崎物流センター （川崎市川崎区）	その他	倉庫（賃借）	-	82,429
同上	北関東物流センター （栃木県さくら市）	その他	倉庫（賃借）	-	62,160
(株)サンリパティ横浜	本社 （横浜市神奈川区）	その他	事業所建物 （賃借）	-	12,174
荏原食品（上海）有限公司	本社 （中華人民共和国上海市）	食品事業	工場設備 （賃借）	-	16,578

3【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エバラ食 品工業(株) 本社	横浜市 西区	食品事業	本社設備 新設	423,765	242,250	自己資金	平成 25.12	平成 26.5	業務の 効率化

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(注)平成25年9月10日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	2,066	12,398	-	1,387,136	-	1,655,201

(注) 株式分割

普通株式1株を1.2株に分割

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	58	9	1	2,806	2,884	-
所有株式数 (単元)	-	5,250	5	39,930	106	24	78,659	123,974	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.23	0.00	32.21	0.09	0.02	63.45	100	-

(注)1. 自己株式3,254,630株は「個人その他」に32,546単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30-3	1,209	9.75
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3 ビル	735	5.93
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式 会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	293	2.36
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5-2	230	1.85
森村剛士	横浜市港北区	217	1.75
有限会社ケイアンドケイオフィス	横浜市港北区篠原台町2-25	180	1.45
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	品川区東五反田2丁目18-1	130	1.04
渡邊啓一	横浜市港北区	121	0.98
計	-	5,042	40.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,254千株あります。

2. 有限会社ウッドヴィレッジは平成26年4月1日付で、本社所在地を横浜市港北区篠原西町30-3に移転しております。

3. 当社は平成26年5月7日付で、本社所在地を横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイスに移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,254,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,142,800	91,428	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	91,428	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸二丁目5番15号	3,254,600	-	3,254,600	26.25
計	-	3,254,600	-	3,254,600	26.25

(注) 1. 上記の他、単元未満株式30株を所有しております。

2. 当社は平成26年5月7日付で、本社所在地を横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイスに移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,381	2,064,360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,254,630	-	3,254,630	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

第56期におきましては、取締役会決議により、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念いたしまして、1株当たり5円の記念配当を実施し、普通配当27円に記念配当5円を加え、合計1株当たり32円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月30日 取締役会決議	292	32

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,445	1,389	1,535	1,619	1,798
最低(円)	1,130	1,236	1,247	1,376	1,435

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年11月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,535	1,575	1,600	1,785	1,798	1,785
最低(円)	1,500	1,510	1,543	1,580	1,700	1,651

(注) 最高・最低株価は、平成25年11月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮崎 遵	昭和38年5月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 市販営業企画室長 平成16年4月 経営企画室長 平成18年1月 執行役員 マーケティング本部長 平成20年4月 執行役員 経営企画本部副本部長 平成21年4月 執行役員 経営統括本部副本部長 平成23年4月 執行役員 マーケティング部門担当 平成23年6月 取締役 マーケティング部門担当 平成24年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	13
専務取締役	管理部門、品質保証室及びお客様相談室担当	水谷 直照	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年12月 津山工場 副工場長 平成13年4月 業務用業務企画室長 平成14年4月 営業企画室長 平成15年4月 製造部長 平成16年4月 品質保証室長 平成16年10月 製造部長 平成17年4月 執行役員 製造部長 平成18年1月 執行役員 製造本部長 平成21年4月 執行役員 製造部門担当 平成21年6月 取締役 製造部門担当 平成22年4月 取締役 経営統括部門、開発部門、マーケティング部門及び品質保証部担当 平成23年4月 取締役 製造部門、研究部門及び開発部門担当 平成24年4月 専務取締役 管理部門及び品質保証部担当 平成26年4月 専務取締役 管理部門、品質保証室及びお客様相談室担当(現)	(注)3	21
専務取締役	経営企画部門及びマーケティング部門担当	高井 孝佳	昭和38年6月13日生	昭和61年4月 株式会社横浜エージェンシー入社 昭和63年4月 株式会社エバラコーポレーション入社 平成12年1月 当社入社 平成16年4月 広報室長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年10月 執行役員 経営企画本部長 平成21年4月 執行役員 経営統括本部副本部長 平成23年4月 執行役員 経営統括部門担当 平成23年6月 取締役 経営統括部門担当 平成24年4月 専務取締役 経営企画部門及びマーケティング部門担当(現)	(注)3	11
取締役	製造部門及び研究部門担当	今井 秀明	昭和35年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 中央研究所長 平成23年4月 執行役員 開発本部長 平成24年4月 執行役員 製造部門及び研究部門担当 平成24年6月 取締役 製造部門及び研究部門担当(現)	(注)3	7
取締役	家庭用営業部門担当	近藤 康弘	昭和36年4月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年4月 名古屋支店長 平成23年4月 執行役員 営業本部副本部長 平成24年4月 執行役員 営業部門担当 平成24年6月 取締役 営業部門担当 平成25年4月 取締役 家庭用営業部門担当(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務用営業部門及び海外事業部門担当	森村 剛士	昭和54年9月28日生	平成17年11月 当社入社 平成24年4月 執行役員 開発部門担当兼開発本部長 平成24年6月 取締役 開発部門担当兼開発本部長 平成25年4月 取締役 業務用営業部門及び海外事業部門担当(現) [他の法人等の代表状況] 荏原食品(上海)有限公司董事長	(注)3	217
取締役		赤堀 博美	昭和40年9月20日生	平成元年3月 管理栄養士免許取得 平成3年4月 赤堀料理学園副校長 平成13年4月 日本女子大学家政学部食物学科非常勤講師(現) 平成14年5月 日本フードコーディネーター協会理事 平成15年4月 農林水産省ごはん食推進テレビ委員 平成19年3月 同委員 退任 平成19年4月 日本フードコーディネーター協会副会長(現) 平成20年4月 赤堀料理学園校長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		栗原 正治	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼湘南ブロック営業本部副本部長 平成15年6月 同行 執行役員 藤沢中央支店長兼湘南ブロック営業本部長 平成16年6月 同行 常務執行役員 横浜駅前支店長兼横浜中ブロック営業本部長 平成17年5月 同行 退職 平成17年6月 横浜振興株式会社 代表取締役社長 平成19年9月 工藤建設株式会社 社外取締役 平成21年6月 横浜振興株式会社 取締役退任 平成21年6月 当社監査役(現) 平成21年9月 工藤建設株式会社 社外取締役退任	(注)4	6
監査役		小田嶋 清治	昭和22年12月18日生	昭和41年4月 仙台国税局総務部総務課入局 平成2年7月 大蔵省(現財務省)主税局国際租税課課長補佐 平成10年7月 茂原税務署長 平成13年7月 東京国税局調査第一部国際調査課長 平成15年7月 東京国税局課税第二部法人課税課長 平成16年7月 国税庁調査査察部調査課長 平成18年7月 仙台国税局長 平成19年8月 税理士登録 平成19年9月 小田嶋税理士事務所設立 平成22年6月 ユアサ商事株式会社監査役(現) 平成24年9月 株式会社ブイキューブ監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		菅野 豊	昭和39年5月4日生	平成元年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 平成2年4月 金森公認会計士事務所入所 平成3年10月 井上齊藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成7年8月 公認会計士登録 平成7年10月 菅野公認会計士事務所設立 平成7年10月 監査法人三優会計社(現三優監査法人)入所(非常勤) 平成8年9月 税理士登録 平成17年5月 三優監査法人退所 平成20年8月 双葉監査法人代表社員(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		青戸 理成	昭和49年9月20日生	平成15年10月 弁護士会登録 平成15年11月 鳥飼総合法律事務所入所 平成18年2月 日本弁護士連合会法曹養成対策室嘱託 平成22年4月 鳥根大学大学院法務研究科特任准教授 平成23年4月 司法試験予備試験審査委員(商法) 平成23年8月 鳥根大学大学院法務研究科准教授(現) 平成24年4月 日本弁護士連合会法曹養成対策室嘱託 平成25年6月 当社監査役(現) 平成26年1月 鳥飼総合法律事務所パートナー弁護士(現)	(注)4	0
計						288

- (注) 1. 取締役赤堀博美は、社外取締役であります。
2. 監査役栗原正治、小田嶋清治、菅野豊及び青戸理成は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では業務執行を強化し、また業務執行を効率的に進めるために、執行役員制度を採用しております。執行役員は9名で構成されております。
- (1) 上席執行役員
古閑 博(家庭用営業本部長)
- (2) 執行役員
高島 勝廣(経営企画本部長)
小林 元昭(業務用営業本部長)
小川 修一(製造本部長)
浅野 高幸(研究本部長)
鈴木 拓(マーケティング本部長)
佐藤 一郎(管理本部長)
賀川 明(海外事業本部長)
古賀 肇(株式会社エバラCJフレッシュフーズ代表取締役社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

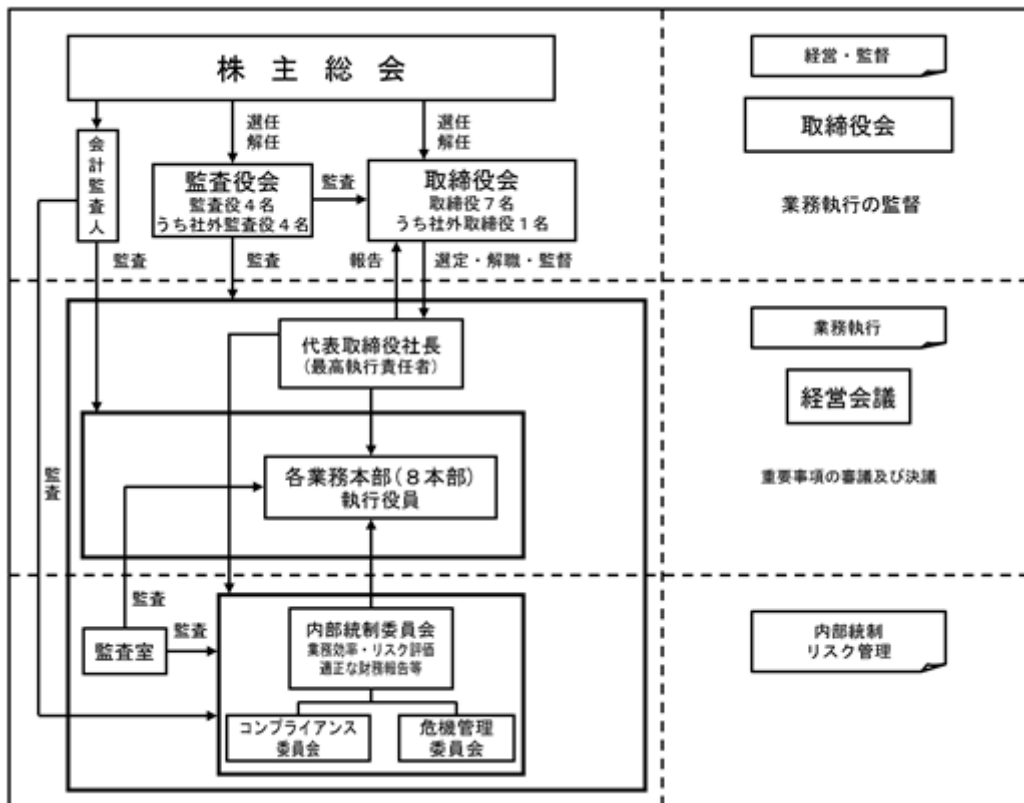
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の持続的な向上を実現することが、企業経営の基本であると考えております。また、企業の社会的な責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスを確立することは、経営上の最重要課題であります。そのためには、経営の透明性の向上、迅速な意思決定、コンプライアンス体制の強化及び経営の監視・監督機能の強化が不可欠であり、これらを優先課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は監査役制度を採用し、監査役4名すべて社外監査役で構成しております。独立性を保持し、企業法務や財務等に精通した社外監査役が取締役の職務執行を監査しており、経営に対する監視・監督機能は、十分に発揮できる体制にあると考えております。加えて、社外取締役を1名選任し、社外役員による監督機能の強化を図っております。また、当社は執行役員制度を導入し、経営戦略立案機能と業務執行機能の分担を明確にすることで、取締役が経営と監督に注力できる体制を構築するとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役について、取締役会開催における情報伝達、事前説明等についてのサポートは経営企画部が行い、監査に係るサポートは監査室が内部監査の役割と同時に監査役会のスタッフ機能を併せ持つことで、社外役員の円滑な意見交換や連携が可能となるサポート体制を確立しております。

取締役会 当社の規模と機動性を勘案し、有価証券報告書提出日現在、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されております。経営の監督機関として月1回定時取締役会を開催するほか、経営上の機動的な意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催し、活発な議論を尽くしながら、経営上の重要な意思決定を行い、また事業の状況の報告を行うとともに取締役の業務執行を監督しております。

監査役会 有価証券報告書提出日現在、社外監査役4名で構成されております。原則として月1回監査役会を開催し、法令で定められた事項の協議、決定のほか、取締役会付議事項の事前検討、常勤監査役の監査状況の報告と意見交換、監査基準や監査環境に関する意見交換等を行います。

経営会議 取締役及び常勤監査役で構成され、執行役員である各本部長からの報告を受けるとともに、会社が直面する諸問題や方向性に関し、最善の決定・選択を導き出すことを目的に議論を尽くし、重要事項の審議及び決議を行います。原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、平成18年5月9日に取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」（以下、内部統制基本方針）に基づき、内部統制委員会を発足させました。内部統制委員会は、本年度は計4回開催し、平成26年6月には、平成26年3月期の財務報告に係る内部統制の有効性評価を含めた活動について報告いたしました。当社内部統制委員会の役割は、以下に掲げる事項を審議し、各部門、各部署への周知と内部統制システムの有効性検証を行い、さらに強固な内部統制システムを構築していくことにより、企業内での財務の不健全及び非効率な環境を排除する組織づくりにあります。

1. 財務報告の信頼性に関する事項
2. 業務の有効性及び効率性に関する事項
3. 事業経営に関わる法令等の遵守に関する事項
4. 資産の保全に関する事項
5. その他、内部統制システムに関する事項

なお、前述の「内部統制基本方針」は、従来の内部統制システムの有効性検証に基づき、さらに強固な内部統制システムの構築を目的に整備体制を見直し、内容を一部改訂して平成26年3月11日に取締役会で決議いたしました。コンプライアンス活動におきまして当社は、従業員がより高い倫理感に基づいて事業活動を行うために、平成15年4月に「企業行動規範」、「役員・社員行動規範」を制定し、関連規程を整備するとともに、平成21年3月には、行動規範や事例集などを取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を改訂し、全社員に配布して、コンプライアンスの周知徹底を図っております。さらにコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して体制の整備に努めるとともに、従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るために、部門ごとにコンプライアンス・オフィサーを中心として開催を義務付けている「コンプライアンス勉強会」を通じて日常の課題を抽出分析し、その結果を「コンプライアンス委員会」で検証を行い、従業員のさらなる意識向上のための環境づくりを継続的に進めております。

また、当社グループの取締役及び使用人並びに当社の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報に関する規程を定め、通報先を社内及び社外とするコンプライアンス報告相談窓口を設置しており、通報により是正、改善の必要があるときには、すみやかに適切な処置をとっております。

当社グループでは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

リスク管理体制におきましては、平成15年3月に危機管理活動基本方針を制定し、関連規程を整備するとともに、社長を委員長とする「危機管理委員会」と「危機管理対策本部」を設置し、経営危機発生の緊急時における迅速かつ適切な対応を行い、平常時における「7つの危機管理小委員会」にて経営リスクの評価分析、統制方法の規程・マニュアルの作成、社内啓蒙活動を行い、経営リスクを適切に管理することが経営の重要課題であると認識し、体制整備等に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部門である監査室（専任スタッフ2名）を設置し、内部監査規程に則り、業務活動が法令・諸規程等に準拠し、適正に行われているか監査するとともに、内部統制の有効性と効率性等について毎年度計画的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名すべてが社外監査役であり、各監査役は監査役会で定めた監査役監査基準に準拠し、年度ごとの監査方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を行うほか、それぞれ独立した専門家としての立場から意見を述べ、必要に応じて独自に監査を実施することで、取締役の職務執行を厳正に監査しております。監査役会で選定された常勤監査役（1名）は、重要会議への出席や事業所の調査、重要書類の閲覧等、日常監査全般を担当し、監査の状況を監査役会で各監査役に報告しております。また、常勤監査役と監査室との間では日頃から活発な情報交換が行われており、監査の計画、実施面でも密接な連携が図られ、内部監査の結果についても、すべて監査役会で各監査役に報告されております。

なお、常勤監査役 栗原正治氏は、金融機関における長年の業務経験を有しており、また、監査役 小田嶋清治氏は税理士の資格、監査役 菅野豊氏は公認会計士の資格、監査役青戸理成氏は弁護士の資格をそれぞれ有しており、財務及び会計、企業法務等に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

当社において社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

社外取締役 赤堀博美氏は、赤堀料理学園の校長を務めており、管理栄養士及びフードコーディネーターとしてはもちろん、経営者としての長年の経験を有しております。当社の企業統治においては、経営に関する豊富な経験、「食」に関する広範な知見と生活者の視点を活かした社外取締役としての役割を果たしていただけたと考えております。

社外監査役 栗原正治氏は、金融機関における長年の業務経験を有しており、当社の企業統治において、財務のみならず経済及び社会に関する高い見識を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を十分に果たしていただいております。なお、同氏は当社の取引銀行である株式会社横浜銀行の出身者であり、当社は同行より約116百万円（平成26年3月末現在）の借入金を持っておりますが、当社と同行との取引規模、内容に照らして、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

社外監査役 小田嶋清治氏は、長年の国税局における勤務経験及び税理士としても豊富な経験を有しており、当社の企業統治において、税務に関する高い見識を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を十分に果たしていただいております。なお、同氏は当社の税務顧問である税理士法人平川会計パートナーズと委嘱契約を締結しており、当社は同法人に年間約9百万円（平成26年3月期実績）の顧問契約料を支払っておりますが、当社と同法人との取引規模、内容に照らして、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

社外監査役 菅野豊氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験を有しており、当社の企業統治において、企業会計に関する高い見識を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を十分に果たしていただいております。なお、同氏は当社の会計監査人である三優監査法人の出身者（非常勤）であり、また、同氏は当社の会計顧問である株式会社サポートAtoZと業務委託契約を締結しておりましたが、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

社外監査役 青戸理成氏は、弁護士として豊富な知識と経験を有しており、当社の企業統治において、企業法務に関する高い見識を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を十分に果たしていただいております。なお、同氏は当社の法律顧問である鳥飼重和弁護士が代表弁護士を務める鳥飼総合法律事務所に所属しており、当社は同弁護士に年間約4百万円（平成26年3月期実績）の顧問契約料を支払っておりますが、当社と同弁護士との取引規模、内容に照らして、同氏の独立性を害するものではないと判断しております。

なお、当社は、社外取締役の赤堀博美氏、社外監査役の小田嶋清治氏、菅野豊氏及び青戸理成氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

ロ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役である各監査役は、会計監査人から会計監査計画の提出と会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人との間で定期的に意見交換を行っております。常勤監査役と監査室との間では日頃から活発な情報交換が行われており、監査の計画、実施面でも密接な連携が図られ、内部監査の結果についても、すべて各監査役に報告されております。また、常勤監査役及び監査室は内部統制委員会に出席し、内部統制システムの有効性の検証を行うとともに、各監査役は当社の内部統制システムが法令及び内部統制基本方針に則って整備、運用されているかを監査しております。各監査役、監査室及び会計監査人は、相互の連携を緊密にし、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

社外取締役は、取締役会等において他の取締役や監査役と経営課題について議論するとともに、業務執行、会計監査、内部統制の状況等についての報告及び意見交換を通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図り、内部統制の状況について確認を行います。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200,305	200,305	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	30,300	30,300	-	-	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において決定しています。

各取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と総合的な業績目標の達成によって変動する業績連動報酬によって構成されています。また、業務執行から独立した立場である監査役には業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしています。

報酬水準の設定にあたっては、同業あるいは同規模の他社の支給水準を参考にしながら、当社役員に求められる職務能力及び責任に見合った報酬の水準を設定しています。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、前述の業績及び報酬水準を勘案した上で決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年6月20日開催の第50期定時株主総会の日をもって廃止しました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 46銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,314,912千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱食品(株)	103,400	304,823	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)横浜銀行	300,000	163,500	同上
(株)中村屋	350,000	147,700	同上
かどや製油(株)	50,000	130,050	同上
横浜冷凍(株)	124,000	107,012	同上
(株)セブン & アイホールディングス	22,309	69,495	同上
(株)マルイチ産商	61,908	48,969	同上
協同飼料(株)	400,000	45,200	同上
東洋製罐(株)	28,400	37,601	同上
(株)いなげや	30,924	31,078	同上
(株)マルキョウ	46,691	25,913	同上
イズミヤ(株)	47,002	23,125	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22,930	12,794	同上
(株)バロー	6,336	11,271	同上
日本マクドナルド(株)	4,092	10,485	同上
(株)アークス	4,609	9,766	同上
ヤマエ久野(株)	10,256	9,712	同上
(株)マルエツ	23,572	8,297	同上
(株)T & Dホールディングス	6,800	7,724	同上
(株)トーカン	3,000	5,100	同上
ヤオコー(株)	1,100	4,405	同上
(株)コロワイド	4,271	4,155	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マミーマート	2,420	3,908	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)ライフコーポレーション	2,898	3,894	同上
伊藤忠食品(株)	1,000	3,785	同上
(株)ベルク	2,200	3,190	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	824	3,110	同上
(株)平和堂	2,059	2,985	同上
(株)タイヨー	3,696	2,661	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2,182	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱食品(株)	103,400	241,852	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
(株)横浜銀行	300,000	154,500	同上
(株)中村屋	350,000	142,100	同上
かどや製油(株)	50,000	134,000	同上
横浜冷凍(株)	124,000	106,516	同上
(株)セブン&アイホールディングス	22,653	89,343	同上
(株)マルイチ産商	61,908	52,931	同上
東洋製罐グループホールディングス(株)	28,400	47,598	同上
協同飼料(株)	400,000	45,200	同上
(株)いなげや	32,520	33,398	同上
イズミヤ(株)	50,090	25,946	同上
(株)マルキョウ	50,270	25,939	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22,930	13,001	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本マクドナルド(株)	4,244	11,786	営業上の取引先としての関係維持・強化を目的とした長期的な政策投資として保有
ヤマエ久野(株)	10,984	10,204	同上
(株)アークス	4,609	9,282	同上
(株)マルエツ	24,953	9,183	同上
(株)T & Dホールディングス	6,800	8,343	同上
(株)パロー	6,336	8,217	同上
(株)トーカン	3,000	6,156	同上
ヤオコー(株)	1,100	5,395	同上
(株)ライフコーポレーション	2,898	4,549	同上
(株)コロワイド	4,271	4,488	同上
(株)ベルク	2,200	4,307	同上
(株)マミーマート	2,420	3,751	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	824	3,633	同上
伊藤忠食品(株)	1,000	3,525	同上
(株)平和堂	2,059	2,987	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2,205	同上
(株)関西スーパーマーケット	2,600	2,132	同上

会計監査の状況

会計監査は、三優監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理を求めています。また、正確な経営情報、財務情報の提供に努めています。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、三優監査法人代表社員杉田純氏（継続監査年数4年）、同代表社員小林昌敏氏（継続監査年数6年）、同社員熊谷康司氏（継続監査年数4年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める事項に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役4名のうち3名は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,600	-	26,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,600	-	26,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第56期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加して知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,333,854	1 6,694,319
受取手形及び売掛金	9,311,308	7,840,903
有価証券	350,249	199,903
商品及び製品	1,338,793	1,306,385
原材料及び貯蔵品	520,692	607,037
繰延税金資産	384,979	461,748
その他	565,528	553,498
貸倒引当金	470	-
流動資産合計	16,804,937	17,663,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,349,675	9,365,824
減価償却累計額	6,741,164	6,935,358
建物及び構築物(純額)	2,608,511	2,430,466
機械装置及び運搬具	7,951,306	8,448,301
減価償却累計額	5,591,040	6,159,388
機械装置及び運搬具(純額)	2,360,266	2,288,912
工具、器具及び備品	1,601,830	1,620,951
減価償却累計額	1,416,736	1,436,648
工具、器具及び備品(純額)	185,093	184,302
土地	3,008,831	3,008,831
建設仮勘定	-	249,241
有形固定資産合計	8,162,702	8,161,753
無形固定資産	350,494	333,307
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,064,994	3 1,888,328
長期貸付金	44,784	168,628
繰延税金資産	884,553	992,841
その他	685,304	783,466
貸倒引当金	45,757	39,459
投資その他の資産合計	3,633,878	3,793,804
固定資産合計	12,147,075	12,288,866
資産合計	28,952,013	29,952,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,113,417	1 4,831,069
短期借入金	166,404	166,400
未払金	1,655,832	1,383,486
未払法人税等	110,949	643,003
賞与引当金	284,962	404,380
販売促進引当金	534,771	561,361
その他	363,649	344,036
流動負債合計	8,229,986	8,333,738
固定負債		
退職給付引当金	2,757,633	-
退職給付に係る負債	-	3,141,979
資産除去債務	11,725	11,889
その他	218,241	197,563
固定負債合計	2,987,601	3,351,433
負債合計	11,217,587	11,685,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	18,312,335	18,916,075
自己株式	3,925,336	3,927,401
株主資本合計	17,429,391	18,031,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,446	258,474
為替換算調整勘定	21,587	143,384
退職給付に係る調整累計額	-	165,434
その他の包括利益累計額合計	305,034	236,425
純資産合計	17,734,426	18,267,492
負債純資産合計	28,952,013	29,952,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,427,658	50,149,944
売上原価	24,846,995	25,769,152
売上総利益	23,580,663	24,380,791
販売費及び一般管理費	1, 2 22,145,776	1, 2 22,439,803
営業利益	1,434,887	1,940,988
営業外収益		
受取利息	12,685	12,139
受取配当金	25,415	26,713
受取賃貸料	28,411	27,574
保険解約返戻金	22,893	7,759
為替差益	21,162	10,256
その他	39,482	35,997
営業外収益合計	150,051	120,440
営業外費用		
支払利息	3,977	2,926
賃貸収入原価	22,638	22,536
上場関連費用	-	36,979
持分法による投資損失	123,999	117,893
その他	2,517	13,608
営業外費用合計	153,133	193,944
経常利益	1,431,805	1,867,484
特別利益		
固定資産売却益	3 80	3 911
投資有価証券売却益	591	1,700
特別利益合計	671	2,611
特別損失		
固定資産除却損	4 44,818	4 7,495
投資有価証券評価損	3,447	539
厚生年金基金脱退損失	-	190,291
その他	2,140	3
特別損失合計	50,405	198,329
税金等調整前当期純利益	1,382,071	1,671,766
法人税、住民税及び事業税	570,006	902,414
法人税等調整額	79,352	81,307
法人税等合計	649,358	821,107
少数株主損益調整前当期純利益	732,712	850,659
当期純利益	732,712	850,659

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	732,712	850,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,169	24,972
為替換算調整勘定	38,785	121,797
その他の包括利益合計	1, 2 197,954	1, 2 96,824
包括利益	930,667	947,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930,667	947,484
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,136	1,655,257	17,866,080	1,860,411	19,048,061
当期変動額					
剰余金の配当			286,457		286,457
当期純利益			732,712		732,712
自己株式の取得				2,064,924	2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	446,254	2,064,924	1,618,670
当期末残高	1,387,136	1,655,257	18,312,335	3,925,336	17,429,391

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,277	17,197	-	107,079	19,155,141
当期変動額					
剰余金の配当					286,457
当期純利益					732,712
自己株式の取得					2,064,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,169	38,785	-	197,954	197,954
当期変動額合計	159,169	38,785	-	197,954	1,420,715
当期末残高	283,446	21,587	-	305,034	17,734,426

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387,136	1,655,257	18,312,335	3,925,336	17,429,391
当期変動額					
剰余金の配当			246,919		246,919
当期純利益			850,659		850,659
自己株式の取得				2,064	2,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	603,740	2,064	601,675
当期末残高	1,387,136	1,655,257	18,916,075	3,927,401	18,031,067

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	283,446	21,587	-	305,034	17,734,426
当期変動額					
剰余金の配当					246,919
当期純利益					850,659
自己株式の取得					2,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,972	121,797	165,434	68,609	68,609
当期変動額合計	24,972	121,797	165,434	68,609	533,066
当期末残高	258,474	143,384	165,434	236,425	18,267,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,071	1,671,766
減価償却費	1,154,000	1,157,204
固定資産除却損	44,818	7,495
固定資産売却損益（は益）	80	907
投資有価証券評価損益（は益）	3,447	539
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,674	6,768
退職給付引当金の増減額（は減少）	84,981	2,757,633
賞与引当金の増減額（は減少）	14,020	119,418
販売促進引当金の増減額（は減少）	49,057	26,589
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	2,886,424
受取利息及び受取配当金	38,100	38,852
支払利息	3,977	2,926
持分法による投資損益（は益）	123,999	117,893
上場関連費用	-	36,979
売上債権の増減額（は増加）	148,741	1,499,909
たな卸資産の増減額（は増加）	113,068	43,354
仕入債務の増減額（は減少）	952,476	288,177
未払消費税等の増減額（は減少）	27,449	75,173
長期未払金の増減額（は減少）	12,720	22,830
未払金の増減額（は減少）	12,712	46,881
その他	21,441	109,179
小計	1,348,945	4,287,735
利息及び配当金の受取額	37,488	38,801
利息の支払額	3,977	2,926
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	986,521	365,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,934	3,958,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	10,609	6,988
貸付けによる支出	42,300	235,734
定期預金の払戻による収入	548,900	436,000
定期預金の預入による支出	344,032	64,037
投資有価証券の取得による支出	8,382	7,927
有価証券の償還による収入	1,000,000	150,000
有価証券の取得による支出	699,800	-
有形固定資産の売却による収入	83	1,253
有形固定資産の取得による支出	818,690	1,186,696
無形固定資産の取得による支出	101,266	136,116
関係会社株式の取得による支出	-	60,532
ゴルフ会員権の売却による収入	7,000	7,000
その他	32,778	77,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,099	1,167,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	284,984	247,370
自己株式の取得による支出	2,067,164	2,064
上場関連費用の支払額	-	36,979
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,352,148	286,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,962	27,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,360,350	2,532,177
現金及び現金同等物の期首残高	6,071,374	3,711,023
現金及び現金同等物の期末残高	3,711,023	6,243,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)横浜エージェンシー

(株)エバラ物流

(株)サンリバティ横浜

荏原食品(上海)有限公司

荏原食品香港有限公司

なお、当社の連結子会社であります(株)横浜エージェンシーは、平成26年4月1日付で同連結子会社である(株)サンリバティ横浜を吸収合併し、平成26年5月1日付で(株)横浜エージェンシー&コミュニケーションズに商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

上海游彩食餐飲有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 (株)エバラCJフレッシュフーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司並びに当連結会計年度において新たに持分を取得した関連会社CareFood Industries Sdn Bhdは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。(決算日)12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を主に採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。（ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入していましたが、平成26年4月1日に同基金を脱退いたしました。脱退に伴い、190,291千円の脱退時特別掛金を拠出し、特別損失に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,141,979千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が165,434千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は18.09円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性の観点から、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」で表示していた22,638千円を営業外費用の「賃貸収入原価」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	144,500千円	144,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	85,087千円	64,675千円

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
青島康大食品有限公司	52,332千円	42,455千円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,461千円	70,840千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	6,205千円	-千円)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	3,138,557千円	3,112,202千円
退職給付費用	368,554	402,278
減価償却費	245,075	274,448
広告宣伝費	2,630,571	2,552,301
拡販費	7,095,927	7,305,448
運搬費	2,183,308	2,257,309
賞与引当金繰入額	174,912	264,821
販売促進引当金繰入額	534,771	561,361

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	704,249千円	686,800千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	47千円
機械装置及び運搬具	-	863
工具、器具及び備品	80	-
計	80	911

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22,783千円	2,439千円
機械装置及び運搬具	20,114	3,683
工具、器具及び備品	1,920	736
無形固定資産	-	636
計	44,818	7,495

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	243,157千円	37,439千円
組替調整額	2,866	1,161
計	246,024	38,600
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,785	121,797
税効果調整前合計	284,809	83,196
税効果額	86,854	13,627
その他の包括利益合計	197,954	96,824

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	246,024千円	38,600千円
税効果額	86,854	13,627
税効果調整後	159,169	24,972
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	38,785	121,797
税効果額	-	-
税効果調整後	38,785	121,797
その他の包括利益合計		
税効果調整前	284,809	83,196
税効果額	86,854	13,627
税効果調整後	197,954	96,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式				
普通株式(注)	1,788	1,464	-	3,253
合計	1,788	1,464	-	3,253

(注) 普通株式の株式数の増加1,464千株は、市場での買付による増加1,463千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	-	-	12,398
合計	12,398	-	-	12,398
自己株式				
普通株式(注)	3,253	1	-	3,254
合計	3,253	1	-	3,254

(注) 普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	246,919	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292,600	利益剰余金	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,333,854千円	6,694,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	823,080	451,118
有価証券勘定	200,249	-
現金及び現金同等物	3,711,023	6,243,201

(リース取引関係)
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	205,800	181,046	24,754
合計	205,800	181,046	24,754

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	26,302	-
1年超	-	-
合計	26,302	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	115,380	27,632
減価償却費相当額	105,043	24,739
支払利息相当額	1,578	252

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	75,180	32,118
1年超	74,874	57,502
合計	150,054	89,621

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,333,854	4,333,854	-
(2)受取手形及び売掛金	9,311,308	9,311,308	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	849,468	843,818	5,649
その他有価証券	1,459,694	1,459,694	-
資産計	15,954,326	15,948,676	5,649
(1)支払手形及び買掛金	5,113,417	5,113,417	-
(2)短期借入金	166,404	166,404	-
(3)未払金	1,655,832	1,655,832	-
(4)未払法人税等	110,949	110,949	-
負債計	7,046,602	7,046,602	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,694,319	6,694,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,840,903	7,840,903	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	699,903	704,547	4,643
その他有価証券	1,225,867	1,225,867	-
資産計	16,460,994	16,465,638	4,643
(1) 支払手形及び買掛金	4,831,069	4,831,069	-
(2) 短期借入金	166,400	166,400	-
(3) 未払金	1,383,486	1,383,486	-
(4) 未払法人税等	643,003	643,003	-
負債計	7,023,960	7,023,960	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。キャッシュファンド(公社債投資信託)は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	106,081	162,460

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,333,854	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,311,308	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	199,468	-	-
(2) 社債	100,000	500,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	200,249	-	-	-
合計	13,995,413	699,468	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,694,319	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,840,903	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199,903	-	-	-
(2) 社債	-	500,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	14,735,127	500,000	-	-

(注) 上表の「その他有価証券のうち満期があるもの」の「(2)その他」はキャッシュファンド（公社債投資信託）であります。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,404	-	-	-	-	-
合計	166,404	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	166,400	-	-	-	-	-
合計	166,400	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,468	253,928	4,460
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	249,468	253,928	4,460
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,000	589,890	10,110
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,000	589,890	10,110
合計		849,468	843,818	5,649

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199,903	200,662	758
	(2) 社債	500,000	503,885	3,885
	(3) その他	-	-	-
	小計	699,903	704,547	4,643
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		699,903	704,547	4,643

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,044,945	595,280	449,664
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,044,945	595,280	449,664
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,499	226,054	11,554
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200,249	200,249	-
	小計	414,749	426,303	11,554
合計		1,459,694	1,021,584	438,109

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、キャッシュファンド(公社債投資信託)であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,035,603	611,296	424,307
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,035,603	611,296	424,307
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190,263	207,672	17,409
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	190,263	207,672	17,409
合計		1,225,867	818,969	406,897

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 91,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,447千円（その他有価証券の株式3,447千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について539千円（その他有価証券の株式539千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30～50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、功績資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社の確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を採用し、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

年金資産の額	26,100,097千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,093,234千円
差引額	2,993,136千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

7.23%(自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,595,553千円、不足額 2,849,639千円及び資産評価調整額1,452,055千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金15,327千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,336,945
(2) 年金資産(千円)	83,313
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,253,632
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	524,647
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	28,649
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,757,633
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	2,757,633

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	149,615
(2) 利息費用(千円)	59,489
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,547
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,728
小計	248,925
(7) 総合型厚生年金基金掛金(千円)	144,651
(8) 確定拠出型年金制度掛金(千円)	144,436
退職給付費用合計(千円)	538,012

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率
 1.3%

(3) 期待運用収益率
 - %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
 13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
 一括

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、功績資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社の確定給付企業年金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を採用し、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入していましたが、平成26年4月1日に同基金を脱退しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,336,945千円
勤務費用	166,263
利息費用	42,570
数理計算上の差異の発生額	171,801
退職給付の支払額	151,485
簡便法で計算した退職給付費用	8,394
退職給付債務の期末残高	3,230,887

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	95,880千円
年金資産	88,907
	6,972
非積立型制度の退職給付債務	3,135,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,141,979
退職給付に係る負債	3,141,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,141,979

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	166,263千円
利息費用	42,570
期待運用収益	246
数理計算上の差異の費用処理額	71,370
過去勤務費用の費用処理額	2,728
簡便法で計算した退職給付費用	8,394
確定給付制度に係る退職給付費用	285,624

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	25,920千円
未認識数理計算上の差異	281,475
合計	255,555

(6) 年金資産に関する事項

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 1.3%

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、147,028千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、329,497千円(うち、脱退時特別掛金については、特別損失に「厚生年金基金脱退損失」として190,291千円計上しております。)でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	30,693,625千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,010,021
差引額	2,316,396

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

7.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,316,396千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金15,323千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	16,430	47,662
賞与引当金	109,979	144,026
販売促進引当金	204,282	198,160
その他	54,287	71,898
繰延税金資産の純額	384,979	461,748
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	981,307	-
退職給付に係る負債	-	1,110,288
長期未払金	15,511	7,316
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	31,041	31,041
投資有価証券評価損	51,965	51,515
貸倒引当金	8,849	6,194
その他	41,660	72,173
小計	1,560,840	1,709,034
評価性引当額	521,624	514,303
繰延税金資産合計	1,039,216	1,194,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,662	141,034
特別償却準備金	-	60,854
繰延税金負債合計	154,662	201,889
繰延税金資産の純額	884,553	992,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (%)
法定実効税率	38.2	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	0.7	0.5
試験研究費の特別控除額	2.5	2.0
評価性引当額	0.6	0.4
持分法による投資損失	3.4	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
その他	1.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	49.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.2%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,434千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	42,855,501	5,572,157	48,427,658
セグメント利益	1,752,881	107,427	1,860,308
セグメント資産	26,715,267	4,817,021	31,532,289
その他の項目			
減価償却費	1,083,790	70,500	1,154,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,108,690	49,713	1,158,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,278,107	5,871,836	50,149,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	44,278,107	5,871,836	50,149,944
セグメント利益	2,292,971	103,561	2,396,533
セグメント資産	27,221,065	4,894,848	32,115,913
その他の項目			
減価償却費	1,090,724	66,875	1,157,600
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,908	43,936	1,077,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前連結会計年度の食品事業のセグメント利益は、22,638千円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,752,881	2,292,971
「その他」の区分の利益	107,427	103,561
全社費用(注)	425,421	455,544
連結財務諸表の営業利益	1,434,887	1,940,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,715,267	27,221,065
「その他」の区分の資産	4,817,021	4,894,848
債権の相殺消去	2,580,275	2,163,249
連結財務諸表の資産合計	28,952,013	29,952,664

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,083,790	1,090,724	70,500	66,875	290	395	1,154,000	1,157,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,108,690	1,033,908	49,713	43,936	433	1,085	1,157,970	1,076,760

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,542,327	食品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,597,168	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,939.22円	1株当たり純資産額	1,997.81円
1株当たり当期純利益金額	72.81円	1株当たり当期純利益金額	93.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	732,712	850,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	732,712	850,659
期中平均株式数(株)	10,063,734	9,144,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,404	166,400	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	166,404	166,400	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載をしております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,031	25,293	39,734	50,149
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	406	1,192	2,332	1,671
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	193	642	1,296	850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.11	70.27	141.75	93.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	21.11	49.16	71.48	48.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,869	4,548,456
受取手形	13,092	11,341
売掛金	8,452,545	6,958,782
有価証券	350,249	199,903
商品及び製品	1,309,001	1,268,041
原材料及び貯蔵品	501,866	578,167
前払費用	82,071	87,923
繰延税金資産	334,585	402,935
未収入金	289,726	372,849
その他	283,090	189,185
貸倒引当金	202	-
流動資産合計	14,018,897	14,617,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,559,232	1,429,850
構築物	191,975	168,911
機械及び装置	2,226,780	2,151,044
車両運搬具	7,761	9,382
工具、器具及び備品	145,355	133,467
土地	2,735,218	2,735,218
建設仮勘定	-	243,892
有形固定資産合計	6,866,324	6,871,767
無形固定資産		
ソフトウェア	281,817	248,603
その他	9,801	31,162
無形固定資産合計	291,618	279,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047,808	1,814,912
関係会社株式	1,435,267	1,245,800
出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	2,215	4,220
関係会社長期貸付金	307,956	471,772
長期前払費用	3,074	32,207
敷金及び保証金	224,697	296,432
繰延税金資産	825,452	840,202
その他	118,620	115,120
貸倒引当金	33,370	113,870
投資その他の資産合計	4,931,822	4,706,899
固定資産合計	12,089,764	11,858,433
資産合計	26,108,662	26,476,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,734,207	16,444
買掛金	2,220,755	3,637,662
短期借入金	166,404	166,400
未払金	2,266,224	1,910,840
未払費用	164,377	105,975
未払法人税等	80,175	571,301
預り金	38,747	36,190
前受収益	584	600
賞与引当金	182,828	297,699
販売促進引当金	534,771	561,361
その他	55,973	114,861
流動負債合計	17,445,051	17,419,338
固定負債		
退職給付引当金	2,643,767	2,775,074
その他	207,136	186,458
固定負債合計	2,850,904	2,961,532
負債合計	10,295,955	10,380,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	111,538
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	2,621,325	2,819,171
利益剰余金合計	16,412,730	16,722,114
自己株式	3,925,336	3,927,401
株主資本合計	15,529,786	15,837,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,920	258,042
評価・換算差額等合計	282,920	258,042
純資産合計	15,812,706	16,095,149
負債純資産合計	26,108,662	26,476,020

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 42,486,720	2 43,810,637
売上原価	2 19,488,967	2 20,049,567
売上総利益	22,997,752	23,761,070
販売費及び一般管理費	1, 2 21,933,039	1, 2 22,071,809
営業利益	1,064,713	1,689,261
営業外収益		
受取利息	5,356	4,857
有価証券利息	10,882	8,684
受取配当金	99,564	89,713
受取賃貸料	34,547	33,709
売電収入	-	10,507
その他	43,900	24,381
営業外収益合計	2 194,250	2 171,855
営業外費用		
支払利息	5,042	5,261
賃貸収入原価	22,638	22,536
売電費用	-	12,756
上場関連費用	-	36,979
自己株式取得費用	2,239	-
営業外費用合計	2 29,920	2 77,534
経常利益	1,229,044	1,783,582
特別利益		
固定資産売却益	3 80	3 47
投資有価証券売却益	591	1,700
特別利益合計	671	1,748
特別損失		
固定資産除却損	4 44,005	4 7,420
投資有価証券評価損	3,447	539
関係会社株式評価損	-	5 250,000
貸倒引当金繰入額	-	5 84,000
厚生年金基金脱退損失	-	190,291
その他	2,140	3
特別損失合計	49,593	532,254
税引前当期純利益	1,180,122	1,253,076
法人税、住民税及び事業税	434,128	766,300
法人税等調整額	51,464	69,527
法人税等合計	485,592	696,772
当期純利益	694,530	556,303

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	13,769,500	2,213,253	16,004,658
当期変動額								
剰余金の配当							286,457	286,457
当期純利益							694,530	694,530
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	408,072	408,072
当期末残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	13,769,500	2,621,325	16,412,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,860,411	17,186,639	124,166	124,166	17,310,805
当期変動額					
剰余金の配当		286,457			286,457
当期純利益		694,530			694,530
自己株式の取得	2,064,924	2,064,924			2,064,924
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			158,753	158,753	158,753
当期変動額合計	2,064,924	1,656,852	158,753	158,753	1,498,098
当期末残高	3,925,336	15,529,786	282,920	282,920	15,812,706

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	-	13,769,500	2,621,325	16,412,730
当期変動額									
剰余金の配当								246,919	246,919
特別償却準備金の積立						111,538		111,538	-
当期純利益								556,303	556,303
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	111,538	-	197,845	309,384
当期末残高	1,387,136	1,655,201	56	1,655,257	21,905	111,538	13,769,500	2,819,171	16,722,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,925,336	15,529,786	282,920	282,920	15,812,706
当期変動額					
剰余金の配当		246,919			246,919
特別償却準備金の積立		-			-
当期純利益		556,303			556,303
自己株式の取得	2,064	2,064			2,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			24,877	24,877	24,877
当期変動額合計	2,064	307,319	24,877	24,877	282,442
当期末残高	3,927,401	15,837,106	258,042	258,042	16,095,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具
2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりましたが、平成26年4月1日に同基金を脱退いたしました。脱退に伴い、190,291千円の脱退時特別掛金を拠出し、特別損失に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

従来、「受取賃貸料」に対応する費用については、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、重要性の観点から、営業外費用に「賃貸収入原価」として表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」で表示していた22,638千円を営業外費用の「賃貸収入原価」に組み替えております。

（単体簡素化に伴う財規127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の項目について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	191,080千円	187,830千円
関係会社に対する長期金銭債権	307,956	471,772
関係会社に対する短期金銭債務	645,088	620,923

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
青島康大食品有限公司	27,123千円	14,851千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	2,771,401千円	2,719,985千円
退職給付費用	349,342	377,890
賞与引当金繰入額	133,036	217,937
支払手数料	1,579,594	1,492,770
減価償却費	224,151	245,262
広告宣伝費	3,065,523	2,975,810
拡販費	7,075,030	7,258,887
運搬費	2,315,376	2,357,823
販売リベート	224,234	243,361
販売促進引当金繰入額	534,771	561,361
貸倒引当金繰入額	920	-

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,839千円	39,590千円
仕入高	39,355	35,349
販売費及び一般管理費	6,802,594	6,674,183
営業取引以外の取引による取引高	92,838	77,456

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	-千円	47千円
工具、器具及び備品	80	-
計	80	47

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	22,478千円	2,134千円
構築物	305	305
機械及び装置	20,109	3,683
車輛運搬具	4	0
工具、器具及び備品	1,107	661
ソフトウェア	-	636
計	44,005	7,420

5. 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
関係会社株式評価損	- 千円	250,000千円
貸倒引当金繰入額	-	84,000
計	-	334,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式60,532千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,185,267千円、関連会社株式250,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成26年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	13,242	42,028
未払事業所税	2,654	2,466
賞与引当金	69,840	105,088
販売促進引当金	204,282	198,160
法定福利費否認	9,255	14,675
その他	35,309	40,517
繰延税金資産の純額	334,585	402,935
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	939,745	979,601
長期未払金	11,458	3,263
土地評価損	430,504	430,504
ゴルフ会員権評価損	31,041	31,041
投資有価証券評価損	51,965	51,515
関係会社株式評価損	-	88,250
その他	36,720	89,872
小計	1,501,436	1,674,049
評価性引当額	521,624	632,205
繰延税金資産合計	979,812	1,041,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,359	140,786
特別償却準備金	-	60,854
繰延税金負債合計	154,359	201,641
繰延税金資産の純額	825,452	840,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日) (%)	当事業年度 (平成26年3月31日) (%)
法定実効税率	38.2	38.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	10.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	2.3
住民税均等割等	0.6	0.6
試験研究費の特別控除額	3.0	2.6
評価性引当額	0.7	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.1
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	55.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.2%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,571千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,559,232	58,172	2,134	185,419	1,429,850	4,891,656
構築物	191,975	6,430	305	29,188	168,911	1,645,147
機械及び装置	2,226,780	504,525	3,683	576,578	2,151,044	5,861,874
車両運搬具	7,761	8,422	0	6,801	9,382	65,112
工具、器具及び備品	145,355	78,373	706	89,554	133,467	1,321,086
土地	2,735,218	-	-	-	2,735,218	-
建設仮勘定	-	243,892	-	-	243,892	-
有形固定資産計	6,866,324	899,815	6,829	887,542	6,871,767	13,784,878
無形固定資産						
ソフトウェア	281,817	91,581	636	124,159	248,603	-
その他	9,801	21,361	-	-	31,162	-
無形固定資産計	291,618	112,943	636	124,159	279,766	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	津山工場(岡山県 津山市)	太陽光発電設備導入	185,136千円
--------	---------------	-----------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,572	84,000	3,702	113,870
賞与引当金	182,828	297,699	182,828	297,699
販売促進引当金	534,771	561,361	534,771	561,361

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.ebarafoods.com)により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上保有の株主に対して以下の基準で保有株式数に応じて贈呈 100株以上1,000株未満 販売価格1,000円相当の当社製品セット 1,000株以上 販売価格5,000円相当の当社製品セット及び5,000円相当のQ.U.Oカード

(注) 1. 平成25年9月10日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エバラ食品工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エバラ食品工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。